

## 議 第 1 6 号 議 案

学 校 給 食 の 無 償 化 を 求 め る 意 見 書 の 提 出 に つ い て  
学 校 給 食 の 無 償 化 を 求 め る 意 見 書 を 別 紙 の と お り 、 富 士 見 市 議 会 会 議 規 則 第 1 3 条  
の 規 定 に よ り 提 出 し ま す 。

令 和 6 年 9 月 2 7 日 提 出

富 士 見 市 議 会 議 長 田 中 栄 志 様

提 出 者 富 士 見 市 議 会 議 員 須 崎 悦 子

賛 成 者 同 根 岸 操

### 提 案 理 由

学 校 給 食 の 無 償 化 を 求 め る 意 見 書 を 地 方 自 治 法 第 9 9 条 の 規 定 に 基 づ き 国 会 及 び  
政 府 に 対 し て 提 出 す る た め 、 こ の 案 を 提 出 し ま す 。

## 学 校 給 食 の 無 償 化 を 求 め る 意 見 書

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するもので、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上でも重要な役割を果たすものである。主食、副食、牛乳の揃った完全給食の実施率は年々増加しており、2023年時点で小学校の98.8%、中学校の89.8%で実施されている。

2023年12月22日に閣議決定された「こども大綱」では、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を目指すとともに、地域間格差をできる限り縮小して、地方自治体への必要な支援を行うとしている。

また、「こども未来戦略」では、学校給食の無償化の実現に向けて、まず実態調査を行った上で課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討するとされた。同調査結果では、2023年9月時点で無償化を実施している教育委員会の数は722に上り、547の教育委員会が小中学生全員を対象とするなど、近年その取組が広がっている。

また、無償化を実施している教育委員会において、約7割は自己財源を充てているが、実施に当たっては、予算の確保が最大の課題とされていることが分かった。

地方自治体の財政力によって学校給食無償化の実施に差が出ることは、地域間格差そのものであり、「こどもまんなか社会」の実現への妨げともなりかねない。学校給食が果たす役割の重要性に鑑みれば、国の責任において、こうした格差は早急に解消されるべきものである。

埼玉県議会でも2024年6月議会で、「学校給食の無償化制度の構築を求める意見書」を全会一致で国へ提出するなど、無償化への要望は高まっている。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、学校給食の無償化の実現に向けた検討を速やかに進め、早急に行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
文部科学大臣	様
内閣府特命担当大臣（こども政策）	
	様